

箱根町 町民ワークショップ（書面会議1・2）

<目次>

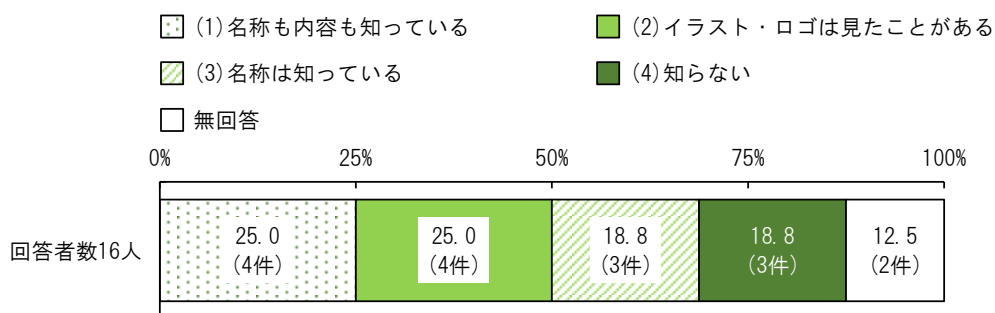
書面会議1 『SDGs（エス・ディ・ジー・ズ）について』	2
問：SDGs（持続可能な開発目標）を知っているか。	2
問：SDGsの17のゴールのうち、今後、箱根町は何を重点的に取り組むべきか。	3
問：箱根町の地域の課題は、SDGsの17のゴールのうちどの番号に該当すると思うか。	6
問：箱根町の地域の資源は、SDGsの17のゴールのうちどの番号に該当すると思うか。	10
問：（自由記述）今後のまちづくりについての意見	12
書面会議2 『新型コロナウイルス感染症について』	13
問：新型コロナウイルス感染症について、具体的に不安を感じていること。	13
問：現在の心身の状況について。	16
問：新型コロナウイルス感染症対策として、町に期待すること。	17
問：新型コロナウイルス感染症対策で町が行っている様々な支援のうち、よかったと思うもの。	19
問：（自由記述）「新しい生活様式」を活用する移住希望者や就職希望者を箱根町に呼び込むための方法。	21
問：オンライン会議を実施したことがあるか。	22
問：オンライン会議でZoomを使用したことがあるか。	22

書面会議 1 『SDGs（エス・ディ・ジー・ズ）について』

回答期間：令和3年2月15日～／回答者：16人

問：SDGs（持続可能な開発目標）を知っているか。

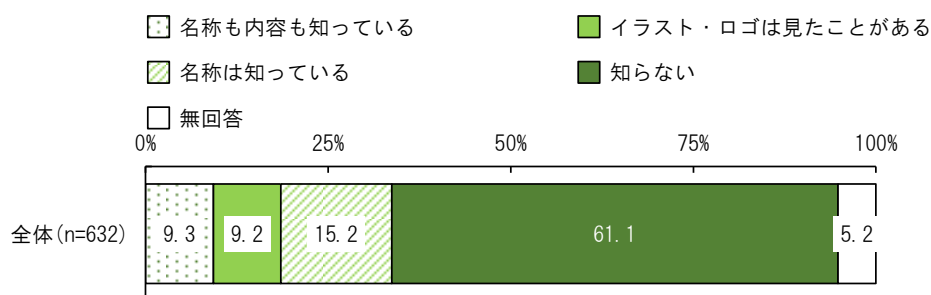
SDGsの認知状況は、「(1)名称も内容も知っている」「(2)イラスト・ロゴは見たことがある」が25.0%（4件）、「(3)名称は知っている」「(4)知らない」が18.8%（3件）となっている。



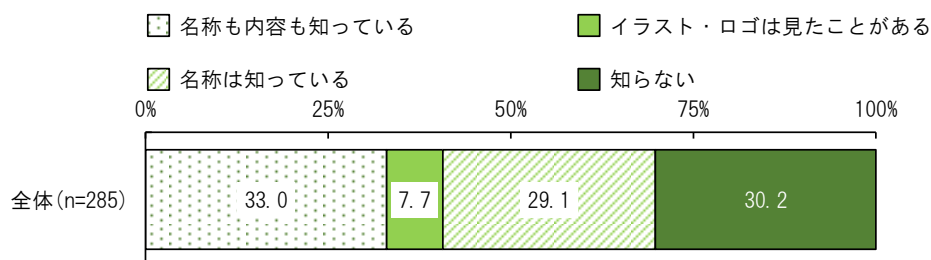
（参考）箱根町 第6次総合計画後期基本計画策定に関するアンケート調査結果<町民・職員>

◇2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を知っていますか。

【町民】



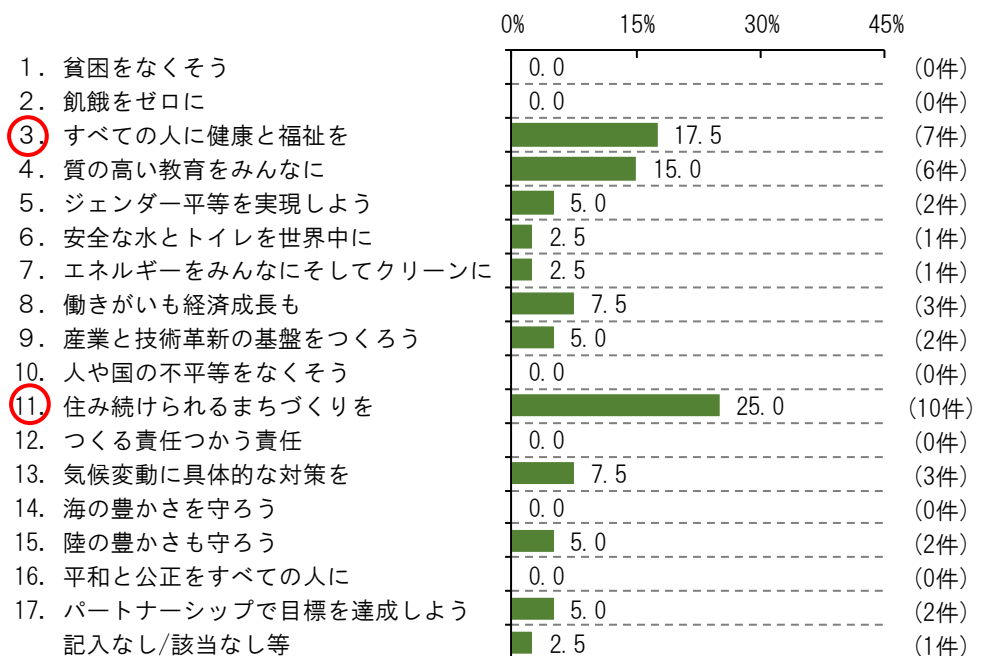
【職員】



問：SDGsの17のゴールのうち、今後、箱根町は何を重点的に取り組むべきか。

(複数回答)

今後、箱根町が重点的に取り組むべきSDGsの17のゴールは、「11. 住み続けられるまちづくりを」が25.0% (10件)と最も多く、以下「3. すべての人に健康と福祉を」17.5% (7件)、「4. 質の高い教育をみんなに」15.0% (6件)と続いている。

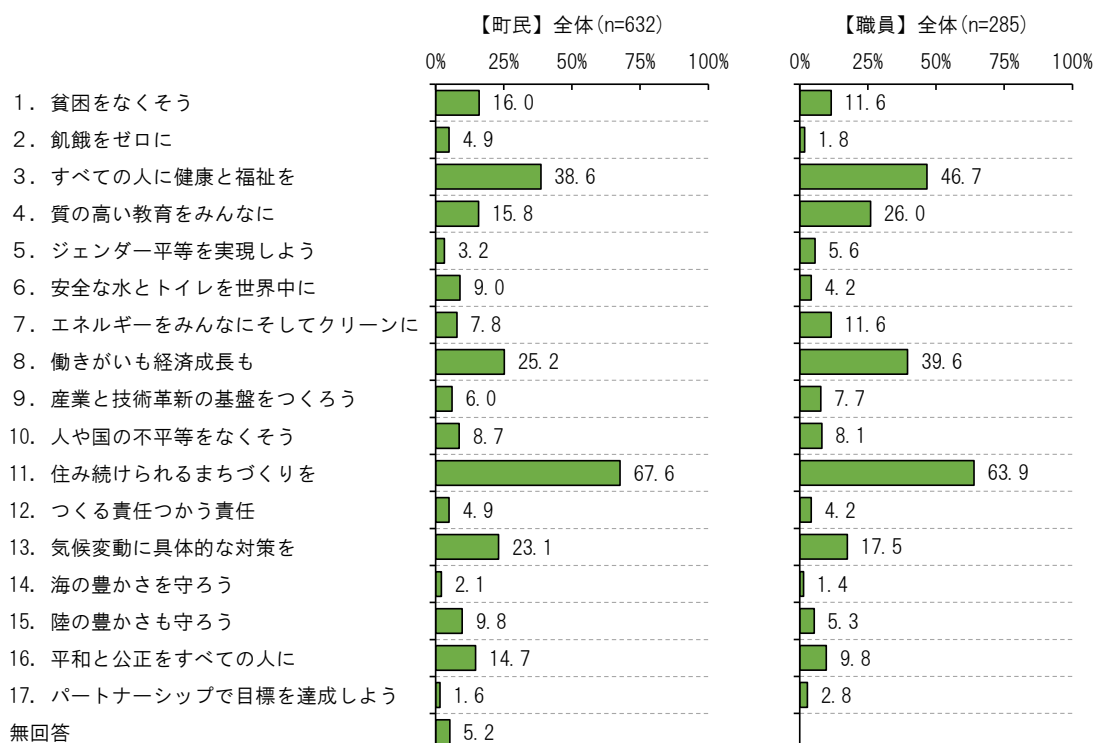


回答者数16人 (計40件)

※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

(参考) 箱根町 第6次総合計画後期基本計画策定に関するアンケート調査結果<町民・職員>

◇17のゴールのうち、箱根町は何を重点的に取り組むべきだと思いますか。(○は3つまで)



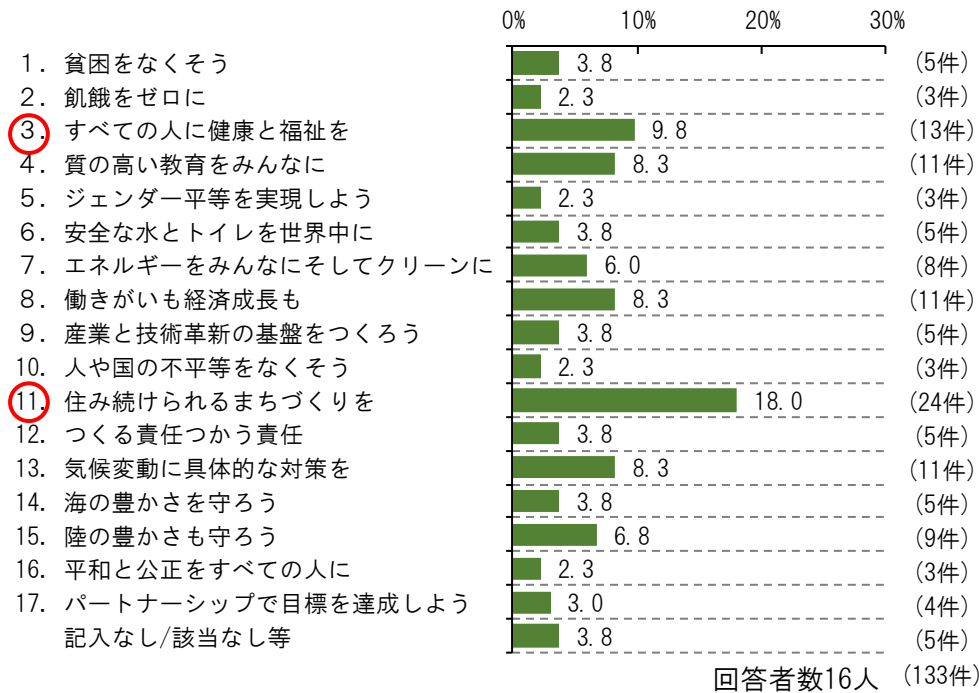
【回答理由】

意見一覧		件数
	1. 貧困をなくそう ・なし	0件
	2. 飢餓をゼロに ・なし	0件
	3. すべての人に健康と福祉を ・福祉の充実が安心できる暮らしにつながるため。 ・医療機関が少ないこと、健康教室がさくら館中心であること。湯本地区区では不便。 ・すべての人に健康と福祉を＝住み続けられるまちづくり。 ・町民の健康維持を掲げてください。 ・人間の生きる基本であるから。 ・人生100歳時代に向けた取り組みが必要。 ・記入なし（1件）	7件 (2位)
	4. 質の高い教育をみんなに ・学習塾に通いづらい。 ・質の高い教育を提供することにより、移住者の可能性がある。 ・将来の観光を支えていく人材の育成。 ・小人数だからできる、目の行き届いた、学習環境と平常時の外国人観光客との触れ合いによる生きた外国語学習環境。 ・記入なし（2件）	6件 (3位)
	5. ジェンダー平等を実現しよう ・中国人観光客がもっとも重要な売り上げになるため。 ・移住者にやさしく、差別なく。	2件
	6. 安全な水とトイレを世界中に ・資源の水を活用し、観光地として誇れるように。	1件
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに ・地球温暖化問題が今後最優先課題となるため。	1件
	8. 働きがいも経済成長も ・雇用の充実が人口の増加につながるため。 ・働きがいのある観光事業の実現で人口減を食い止める。 ・記入なし（1件）	3件
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう ・コロナウイルスにより観光産業の脆弱さを思い知った。 ・自然と空き地等を使った新たな産業の確立。	2件

意見一覧		件数
	10. 人や国の不平等をなくそう ・なし	0件
	11. 住み続けられるまちづくりを ・25,000人いた町がなぜ11,000人になってしまったか。 ・住みやすい街をつくることで、人口の流出を防ぐことができる。 ・長く住み続けたい。 ・高齢になって免許を返納して買い物にも行けず、さらに病気にでもなったらという不安をなくして欲しい。 ・いくつになっても、自然豊かな箱根に住み続けられる、生活支援。 ・誰もが願う。 ・人口流出をなくす。働く場所の確保。 ・記入なし（3件）	10件 (1位)
	12. つくる責任 ・なし	0件
	13. 気候変動に具体的な対策を ・2019年の台風19号にて考えさせられた。 ・地球温暖化問題への取り組みが必要であるから。 ・大雨対策を早急をお願いします。	3件
	14. 海の豊かさを守ろう ・なし	0件
	15. 陸の豊かさを守ろう ・箱根町が具体的に取り組める問題であるから。 ・すでに森が死んでいて、川も死んでいて、駿河湾を破壊している。	2件
	16. 平和と公正をすべての人に ・なし	0件
	17. パートナーシップで目標を達成しよう ・持続可能な町、環境を保つためには小田原市、東京都の仕分けが必要。 ・箱根の活性化は全住民の結束が必要。	2件

問：箱根町の地域の課題は、SDGsの17のゴールのうちどの番号に該当すると思うか。
(複数回答)

地域の課題は、SDGsの17のゴールのうち「11. 住み続けられるまちづくりを」の18.0% (24件) が最も多く、以下「3. すべての人に健康と福祉を」9.8% (13件)、「4. 質の高い教育をみんなに」「8. 働きがいも経済成長も」「13. 気候変動に具体的な対策を」が8.3% (11件) と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

※「なし」は、記入なし/該当なし等

箱根町の地域の課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし
人口減少。				●							●							
災害対策。													●					
道路整備。																		●
湯本を起点とする国道1号線の交通渋滞の解消。(湯本駅から温泉場入口までにある2箇所の横断歩道が原因)。湯本駅前を通らないバイパスが一番良いと思うが、次案として、この2箇所に押しボタン式信号を届け、無秩序な横断を制限する。(高架式横断歩道橋があるのに)。											●							
芦ノ湖、早川の洪水対策。大雨が予想されるのに、早川の水門を開けて芦ノ湖の推移を下げしておく対策が取れない。(芦ノ湖の横腹に穴をあけ、盗水している者が水利権を主張している)。											●		●					

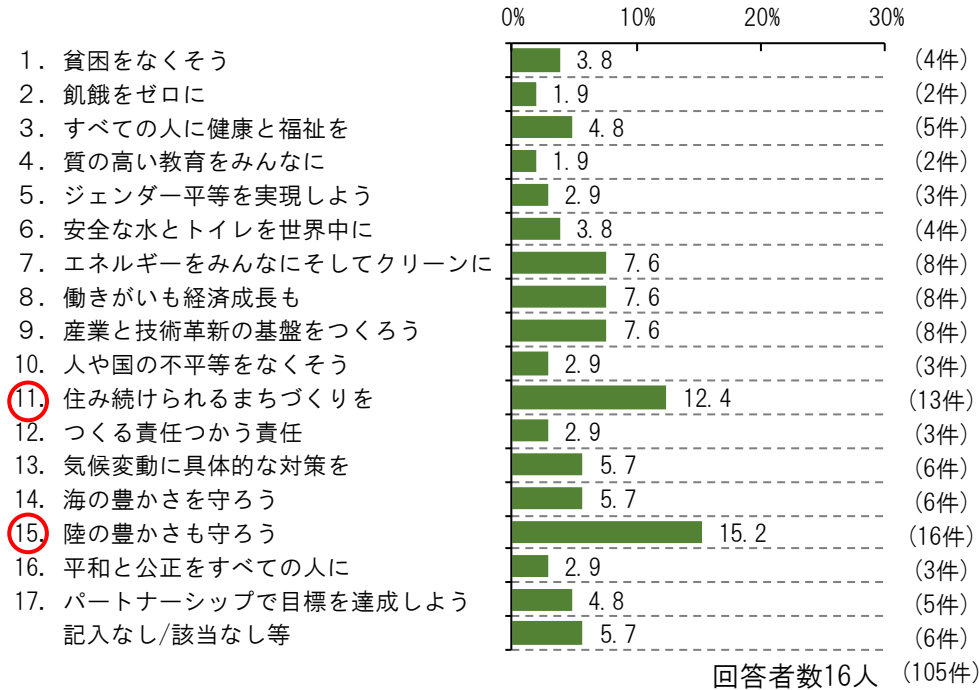
箱根町の地域の課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし	
人口流出。											●								
高齢化。若い人の数が減っており、行事や会の担い手が不足しがちになっている。			●								●								
少子化。子どもが減り、若い人が町に定住化せず人口が減少している。			●	●				●			●								
交通の不便さ。自分で自家用車の移動ができず、バス、電車のみでは生活に不便が生じる。											●								
交通渋滞など。温暖化対策。							●												
早川の水質改善やごみの不法投棄等の環境問題。						●								●	●				
エコロジー対策全般への取り組み。				●		●	●					●	●	●	●				
有識者不足。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
死んだ森と死んだ川を復活させること。			●			●	●				●	●	●	●	●				
エクスポネンシャルテクノロジーへの対応。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
道路渋滞の解消。											●		●						
若い世代の定住。習い事に通わせづらいことから流出してしまう世帯が多いかと思う。			●	●															
人口低下。			●	●							●								
町職員の質。												●							
教育。	●	●	●	●						●	●								
高齢化の解消。人口の定着化。											●								
財政基盤の強化。											●								
移住者獲得に対してのアプローチやアピールに対しての熱意又は対策が他県の観光地に比べると、力を入れてないように感じます。温泉地としては魅力もあり、ランキングでは上位なので、勿体ないとさえ思います。このコロナ禍にあって、小田原や湯河原には移住で転入者が増えているというニュースを目にしました。箱根町には何が足りないのか、調査、統計をし町民の意識改革も必要なのかなと。							●				●								
難しいのかなと思いますが、地場産業が観光、温泉、地物という魅力的な部分が無いので、道の駅らしいものが無いため、地元の方との交流する場所がないのが残念です。日帰り温泉も、老朽化している施設しかなく、セレブな旅館では経験出来ないような、地元の方と接点を持つての場があると、無いのでは違うような気がします。			●				●								●				

箱根町の地域の課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし
私は強羅に住んでいますが、駅付近のお店には、活気魅力が感じられません。リニューアルが必要では。ユニバーサルトイレ、ベビーカー貸出、観光案内コンシェルジュ配置、観光地に必要ではないかなど。また湯本付近に町内運営のパーキングを増やしてほしいです。町在住者には30分無料などの特典付など。お得感を感じられるのがあると、少しは移住にもつながるのでは。					●								●			●		
高齢者の相談窓口。																		●
空き家活用。																		●
箱根の誘致活動。																		●
以前からも伝えていますが、財政難を立て直すのに、減り続ける固定資産税にいつまでもこだわっては先がありません。発想を転換して、メインの収入減を、減る事のない観光客に求めないと根本的な解決になりません。観光立国箱根町の強みを生かして、観光税の導入を提案します。鉄道は小田急と連携し、道路はロードプライシングの導入です。箱根は流入路が少なく導入しやすいです。小手先対応では絶対に事態は好転しません。			●					●			●							
湯本駅前通りの、信号のない2つの横断歩道を延々とわたり続ける観光客が交通をストップさせて起きている大渋滞が多くの問題の根源です。基本計画の以下の施策の妨げになっています。選択肢の「道路・交通網の充実」「地域交通の利便性の確保」は、渋滞で動かなければ意味がない。「自然環境の保全」は、渋滞で滞留する排ガス問題。「防災対策の推進」「消防・救急対策の充実」「交通安全・防犯」は、緊急車両通れず。									●		●							
すでに対策をなされていると思いますが、カシノナガキクイムシによるナラ枯れの被害の拡大で、道路沿いに危険木が多く発生しています。倒木で通行人・車に被害が出る前に伐採をしないとなりません。また、景観も台無しです。道路は県土木の管轄下と思いますが、県と連携して上手に進めていただければ幸いです。															●			

箱根町の地域の課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし	
主要産業である観光産業に従事する人材の育成が出来ていない。特にホテル・旅館などの宿泊業は観光産業の中でも中核となる産業であるが、移動や退職、派遣スタッフの活用などで入れ替わりが激しく、将来観光を支えていく人材が育っていないと感じる。	●			●				●											
観光資源の整備や発掘、開発が出来ていない。箱根は日本を代表する観光地であるにもかかわらず、神社、関所、大涌谷、芦ノ湖以外の有望な観光スポットが無く、新たな観桜スポットの開発もできていないと感じる。今後、古くからの宿が所有している歴史的な建造物の有効活用や大平台地区の活性化、精進池周辺の整備が必要ではないかと考える。								●	●		●								
横の連携が出来ていない。箱根の観光を支えている事業者間の連携ができれば、箱根山中での回遊性も高まるのではないかと考える。								●			●							●	
観光産業への依存度が高いので、観光客が減少すると、町財政に影響が及び財政が厳しくなる。								●	●										
少子高齢化や生活の不便さから、居住者が増えない事。	●		●	●				●			●		●						
空き家、空き地、秋施設をいかに有効利用し、町の収入に繋げるか。			●				●	●			●		●		●				
人材育成と人材発掘。リーダーになる人材。箱根町に住んでいると、住民の中にも日頃から考えている方がいると思います。有能な人材を探す方法を考えてください。																			●
住みよいまちづくり(例)①人口流出を防ぐ方策②企業従事者への居住策③働く場所の確保。			●	●				●			●								●
公共施設の統廃合と民間施設の活用。(例)①箱根出張所を元箱根集会所へ②避難場所に民間施設の活用。											●								
急傾斜地の保全(調整し順次整備)。													●		●				
合計	5	3	13	11	3	5	8	11	5	3	24	5	11	5	9	3	4	5	

問：箱根町の地域の資源は、SDGsの17のゴールのうちどの番号に該当すると思うか。
(複数回答)

地域の課題は、SDGsの17のゴールのうち「15. 陸の豊かさを守ろう」の15.2%（16件）が最も多く、以下「11. 住み続けられるまちづくりを」の12.4%（13件）、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」が7.6%（8件）と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

※「なし」は、記入なし/該当なし等

箱根町の地域の資源	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし
温泉							●						●		●			
温泉（地熱利用）。							●											
温泉、箱根山。																		●
温泉。			●			●												
温泉。													●		●			
温泉。											●							
温泉。																		●
様々な泉質の温泉。								●	●		●							
温泉や自然豊かな景観。							●						●		●			
富士山と温泉の融合。			●								●		●		●		●	
観光。									●									
観光。											●			●	●			

箱根町の地域の資源	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	なし
観光資源。																		●
観光と温泉の質が高いと思います。	●				●											●		
景観（芦ノ湖と富士。溪流等）。						●	●								●			
芦ノ湖と富士山。											●							
健康地としての知名度の高さ。								●	●			●						
国内有数の温泉地。															●			
国立公園に指定されるほどの豊かな自然。															●			
自然環境。											●			●	●			
自然環境。																		●
自然の造形美、大涌谷やスキ野原。							●											
杉並木、旧東海道、席諸島歴史的保存する。																		●
見晴らしのある紅葉スポットの構築、30～50年と長い期間をかけて山に紅葉して見栄えのある木を植樹して何か所かの紅葉スポットをつくる。								●			●			●	●			
大名行列や大文字焼き祭りなど古くから続く伝統行事。											●							
地形をうまく活用した交通（登山電車、ロープウェイ、ケーブルカー）。															●			
大涌谷や芦ノ湖や旧東海道をはじめとする多彩な景観と自然・そこに絡む登山鉄道、ケーブルカー、ロープウェイ、登山バスなどの交通網インフラ。															●			
東京、小田原市との分業制ができる地の利。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
都会から日帰り旅行できる、利便性の良さ。							●		●		●				●			
羽田空港、都内からのアクセス。	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
箱根駅伝。			●							●								
箱根に行ってきたといえる無形のステータス→普遍的で廃れることのない尊いイメージ。															●			
人を育てる事。																		●
宿のおもてなし。	●							●			●							
寄木細工。								●	●								●	
歴史的な建造物。特に古い宿が所有している建造物。								●	●		●							
公魚。						●								●			●	
合計	4	2	5	2	3	4	8	8	8	3	13	3	6	6	16	3	5	6

問：今後のまちづくりについての意見(自由記述)

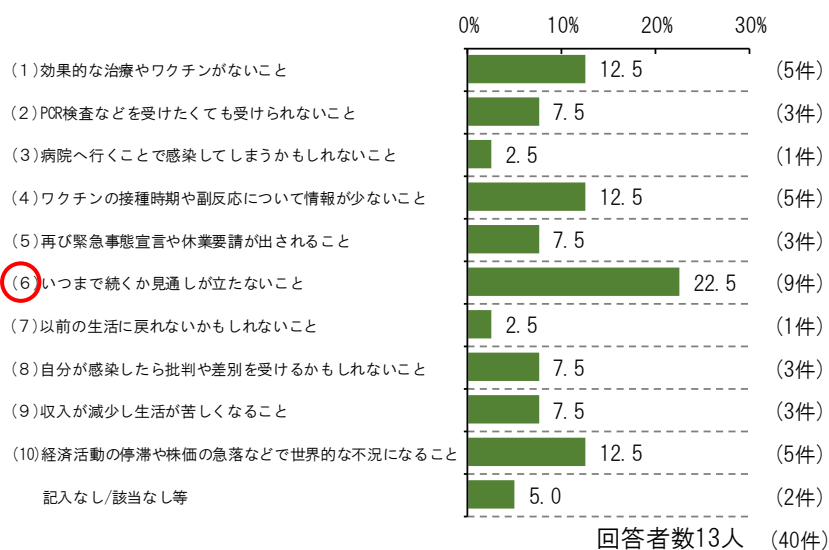
- ・ これからの時代は間違いなく地球温暖化の影響で苦難の時代になると思います。町全体として意識を高めていく活動を行っていくことが最重要課題と考えます。
- ・ 箱根町の財源「固定資産税と入湯税」を守るには「観光」を守る事です。箱根の観光業はこれから大きな問題が起こると予測しています。テクノロジーの世界はAI、量子コンピュータなどが融合することでこれからの進化はこれまでの10年とは全く違う速度で進みます。車の話ですと人が運転するよりも安全な自動運転の地域が世界で広がっています、日本では「損失回避性」を理解していない人に反対されると思いますが国策「ムーンショット計画」通りに進むと思います。自動運転に変る事によって、車の数は10分の1くらいになり、またAIによる渋滞の解消で旅行先の距離感が変わります。羽田空港や都内からのアクセス距離が延びることで箱根は「地の利」が失われ観光客の減少につながります。また距離感の変化により旅行先の選択肢が増えることにより、本物の観光地を求めていきます。SDGsが浸透することにより箱根の偽物の自然はいつかSNSの餌食になると思います。私も数々の箱根の現地調査に参加しましたが、森は鹿にほとんどの植物を食べられて多様性を失っています。このままでは丹沢のような状態になり土砂災害が増えて最終的には岩山になってしまいます。すでに見る人が見るとここ数年でいっきに死んだ森に進んでいるようです。国も獣害対策に力を入れ始めましたが、自然保護法と猟銃会の問題を先送りしていると、元の自然に戻れるラインを越えてしまいます。また川においても生活排水を流している川で「鮎を釣り、温泉宿では川に向けて露天風呂を作っている」このような偽物は自然淘汰されるのではないのでしょうか？進まない下水道の話なのか？合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付に問題があるのか？問題をみつけて急ぎ解決すべき課題だと思います。上記が一番大切な財源について記しましたが「第6次総合計画」は基本構想から見直しをするべきだと思います。5年前には現在のテクノロジーの進化は内閣府すら予想できていません。2018年に初めて有識者を集めて「総合科学技術・イノベーションテクノロジーと会議」を経て「ムーンショット計画」を発表しているので、その国策に沿って練り直すことが重要だと思います。テクノロジーは若者だけのものではありません。むしろ高齢者にとって役に立ちます。また町民を増やすには「質の高い医療・質の高い仕事・質の高い教育・質の高いコミュニティ」などが求められると思いますがこれらの事は全て5Gだけで解決するはずです。いち早く5Gの町として手をあげてキャリアとタッグを組むべきだと思います。未来が見えてなくテクノロジーがわからない方々で議論して決めることは限られた財源を無駄に使うことになっていきますので、国や東京と同様にデジタル課を創設して、リモートワークが減り元の勤務体制に戻る前の人材確保がしやすいこの時期に、プロジェクトの推進に係る人材の募集を主に都民対象に行うべきだと思います。また募集人員には、非常勤の公務員としてキャリアUPにつながるようにすべきだと思います。国のデジタル庁の募集に先駆けて、東京都は2019年の段階でYahoo! (株)の元社長を副知事に任命しています。他の観光地が先にデジタルに動いてしまえば、国やキャリアも興味を持たなくなるでしょう。100年後の箱根町の事を考えてこの「第4次産業革命」の勝者になるべき今こそ議論をするべきではないのでしょうか？
- ・ 町内在住者より町外在住者の方が職員の数が多いことが課題ではないでしょうか。町外在住者の職員の方に「どうして箱根町に住まずに町外から通勤するのか」アンケート調査を行えば必要な課題も見えてくるのでは。箱根町の施策や計画を町民にもっと知ってもらおう努力が必要だと思う。典型的な物ばかり作っても、知ってもらえなければ意味がない。
- ・ 民間の資本力とアイデア、ICTを取り入れながら、自然の豊かさと景観を守り、新たな産業を生み出し、住みたくなるまちづくりを目指してほしい。
- ・ 箱根町職員の皆様にはぜひ箱根町に住んでいただきたい。
- ・ NHK大河ドラマ「渋沢栄一」の生涯が始まったが、仙石原を開発した「耕牧舎」を整備し観光面等に何か役立つことができないか検討したらどうか。

書面会議 2 『新型コロナウイルス感染症について』

回答期間：令和3年2月25日～／回答者：13人

問：新型コロナウイルス感染症について、具体的に不安を感じていること。(複数回答)

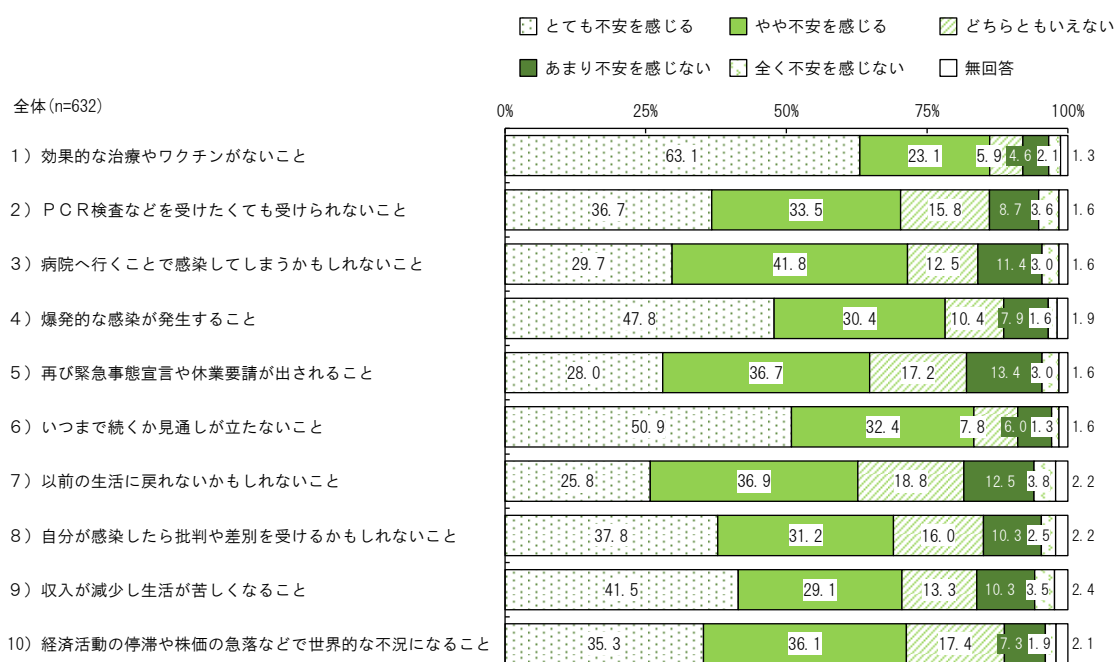
不安を感じていることは、「(6)いつまで続くか見通しが立たないこと」の22.5% (9件) が最も多く、以下「(1)効果的な治療やワクチンがないこと」「(4)ワクチンの接種時期や副反応について情報が少ないこと」「(10)経済活動の停滞や株価の急落などで世界的な不況になること」が12.5% (5件) と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

(参考) 箱根町 第6次総合計画後期基本計画策定に関するアンケート調査結果<町民>

◇新型コロナウイルス感染症について、あなたが具体的に不安を感じていることはありますか。



【回答理由】

- (1) 効果的な治療やワクチンがないこと…………… 12.5% (5件)
- ・ ワクチンを接種しても感染することもあるし、それよりも特効薬の開発に10年もかかるから。
 - ・ 日本産のワクチンがない。なぜ、ロシア、中国にできて日本にできないのか。国の体制の問題か。
 - ・ 早期の国産ワクチンの生産。
 - ・ 感染経路が解明されてなく、治療薬ができていないので、感染した時に治癒できるのかわからない。PCR検査を受けていないことで自分がかかっていないのか不安。持病があるので、ワクチンの副作用は心配。※番号は(1)と(2)と(4)の複数記入。
 - ・ 記入なし(1件)
- (2) PCR検査などを受けたくても受けられないこと……………7.5% (3件)
- ・ 接客の仕事をしているため、お客様にご迷惑がかからないようにしておきたい。
 - ・ 自分が体調が悪くなった時、心配だ。
 - ・ 感染経路が解明されてなく、治療薬ができていないので、感染した時に治癒できるのかわからない。PCR検査を受けていないことで自分がかかっていないのか不安。持病があるので、ワクチンの副作用は心配。※番号は(1)と(2)と(4)の複数記入。
- (3) 病院へ行くことで感染してしまうかもしれないこと……………2.5% (1件)
- ・ 病院へ行くにも、びくびくしていくことです。
- (4) ワクチンの接種時期や副反応について情報が少ないこと…………… 12.5% (5件)
- ・ 食品、花粉、薬のアレルギーがあり、ワクチンの副作用が心配。
 - ・ 現時点では情報が少ないため。
 - ・ 効果、副反応がどうか不安がある。
 - ・ 感染経路が解明されてなく、治療薬ができていないので、感染した時に治癒できるのかわからない。PCR検査を受けていないことで自分がかかっていないのか不安。持病があるので、ワクチンの副作用は心配。※番号は(1)と(2)と(4)の複数記入。
 - ・ 記入なし(1件)
- (5) 再び緊急事態宣言や休業要請が出されること……………7.5% (3件)
- ・ 経済活動が停滞すること。
 - ・ 観光客が来なくなり、仕事上の土産物事業の売り上げがなくなってしまうから。
 - ・ 終息が見通せないののでいつ働けるのか、会社が倒産しないか不安。飲食関係なので年収が減少し、支出は抑えているが限界。※番号は(5)と(9)の複数記入。

(6) いつまで続くか見通しが立たないこと……………22.5% (9件)

- ・飲食店を経営しているため、先々の見通しが立たないと経営していけない。
- ・見通しがつかないことが困ります。
- ・感染症は、困難で難しいため収束時期が予想できないため。
- ・休業が長いため、スキルの低下や知識の劣化などが心配。
- ・インフルエンザのレベルまでにならないと不安から解放されない。
- ・記入なし(4件)

(7) 以前の生活に戻れないかもしれないこと……………2.5% (1件)

- ・記入なし

(8) 自分が感染したら批判や差別を受けるかもしれないこと……………7.5% (3件)

- ・批判・差別ではないが、医療に従事しているため、感染したら職場および患者さんに多大な迷惑をかけることになる。介護の在宅医療を担当しているため。
- ・自分が感染したら家族、他人に悪いから。
- ・やはり、町内での風評被害が気になります。

(9) 収入が減少し生活が苦しくなること……………7.5% (3件)

- ・飲食店を経営しているため、先々の見通しが立たないと経営していけない。
- ・観光客が来なくなり、仕事の土産物事業の売上げがなく、収入がゼロになってしまうから。
- ・終息が見通せないののでいつ働けるのか、会社が倒産しないか不安。飲食関係なので年収が減少し、支出は抑えているが限界。※番号は(5)と(9)の複数記入。

(10) 経済活動の停滞や株価の急落などで世界的な不況になること……………12.5% (5件)

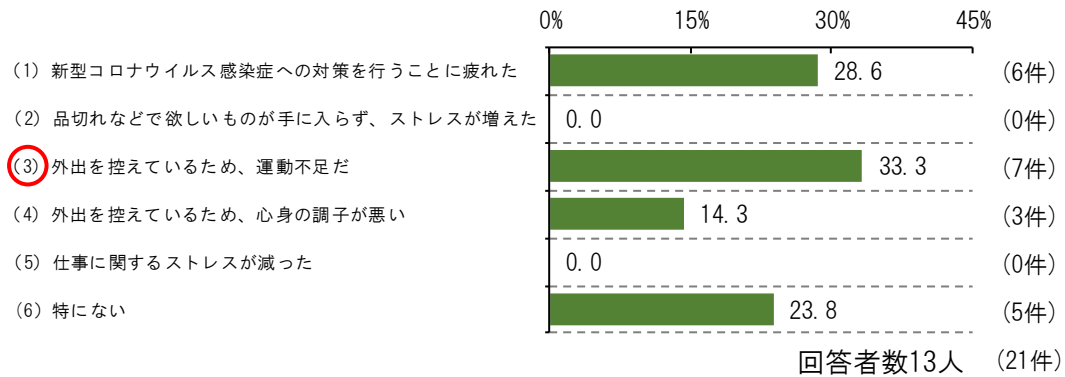
- ・バイトなどで生計を立てる学生や、一般の方々の収入がなくなること。
- ・不況の拡大や長期化で観光事業の雇用に影響がでるのではないか。
- ・結果的に日本の対応はいつも遅いから。
- ・株価が実体経済に反して高騰しており、急落することが予測され、世界恐慌が予想される。
- ・記入なし(1件)

記入なし/該当なし(※番号に○は無いが、意見の記入あり)……………5.0% (2件)

- ・質問作成者の不安目線で回答させる意味があるのか?
- ・それぞれの不安を感じている意見をひろうべきでは?

問：現在の心身の状況について。(複数回答)

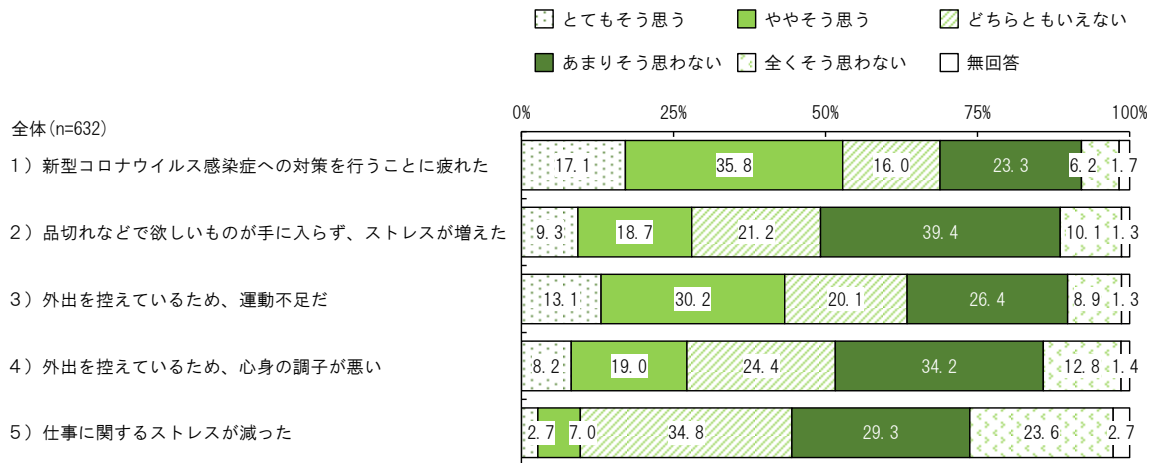
現在の心身の状況は、「(3) 外出を控えているため、運動不足だ」の33.3% (7件) が最も多く、以下「(1) 新型コロナウイルス感染症への対策を行うことに疲れた」28.6% (6件)、「(6) 特にない」23.8% (5件) と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

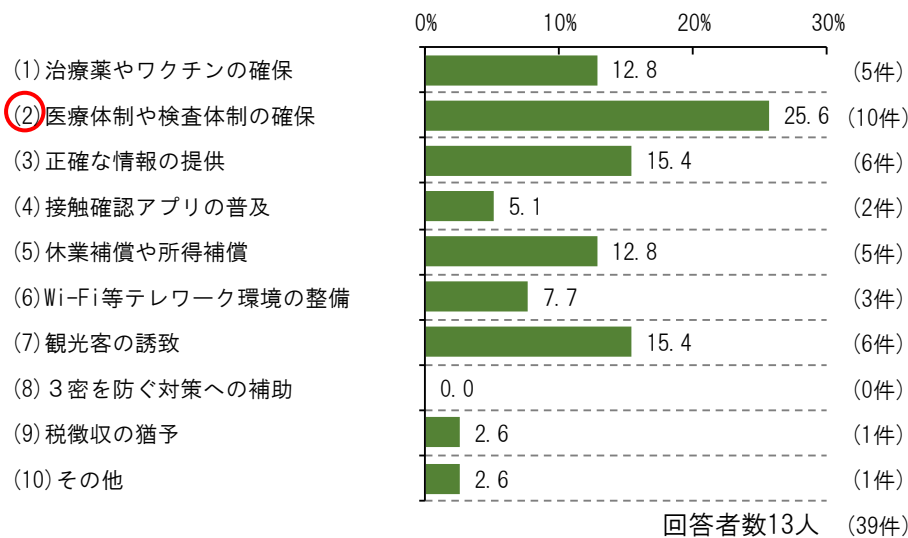
(参考) 箱根町 第6次総合計画後期基本計画策定に関するアンケート調査結果<町民>

◇現在の心身の状況について、以下の項目にどの程度あてはまりますか。



問：新型コロナウイルス感染症対策として、町に期待すること。(複数回答)

町に期待することは、「(2) 医療体制や検査体制の確保」の25.6% (10件) が最も多く、以下「(3) 正確な情報の提供」「(7) 観光客の誘致」の15.4% (6件)、「(1) 治療薬やワクチンの確保」「(5) 休業補償や所得補償」の12.8% (5件) と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

【回答理由】

(1) 治療薬やワクチンの確保……………12.8% (5件)

- ・ ワクチン接種に関して町として会場などは、どのように取り組んでいるのか。
- ・ 早く治療薬、ワクチンの確保です。
- ・ 政府がワクチン獲得に出遅れていたため、注射器を含めて確保は早めに動いていただきたい。
- ・ ワクチン接種の具体的なプラン提案がない。
- ・ 記入なし (1件)

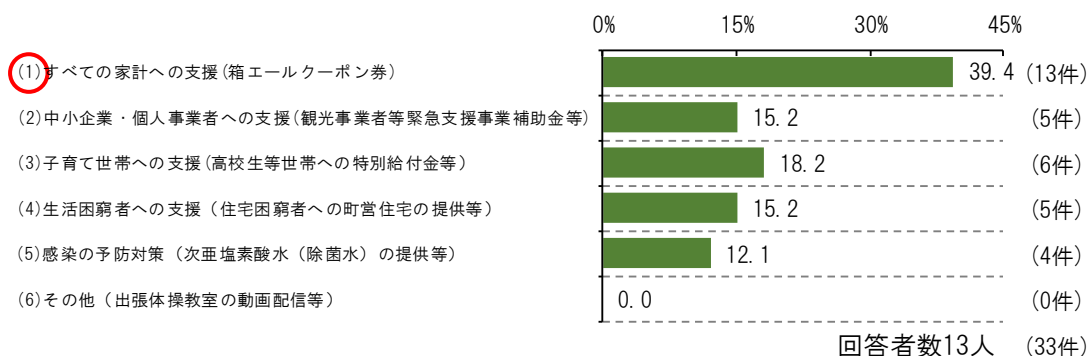
(2) 医療体制や検査体制の確保……………25.6% (10件)

- ・ 徒歩で歩ける医療機関がほしい。
- ・ 医療体制、検査体制を早くしてほしい。
- ・ 町内には、診療所や病院などが存在してないので、困難であると思いますが、これを機に医療体制の構築を始めてほしい。
- ・ 箱根は医療体制が脆弱だと感じているので、感染が箱根で広がった場合はかなり深刻な状況になると思う。
- ・ 安価で近くに検査できる場所が沢山あることが、観光業の復活には大きく関係してくると思います。
- ・ 町民にPCR検査を実施し、ワクチン接種の具体的な方法について、早めに情報公開してほしい。
- ・ 地域に設置を望む。
- ・ 記入なし (3件)

- (3) 正確な情報の提供 15.4% (6件)
- ・ 神奈川県で提供する情報以外で箱根町の発信は必要だと思います。
 - ・ 箱根でも感染者がでていますが、どのような環境で感染したのか公表されていないので、現在の対策や行動で良いのかわからない。
 - ・ 感染経路や感染拡大防止策、ワクチンの副反応についての正確な情報でわかっていることを素早く公開することが、経済活動の再開につながる。
 - ・ 記入なし (3件)
- (4) 接触確認アプリの普及 5.1% (2件)
- ・ 箱根町のアプリ構築は必要だと思います。
 - ・ COCOA アプリが役に立たなかったみたい。
- (5) 休業補償や所得補償 12.8% (5件)
- ・ 収入減で苦しんでいる方々がいると思います。
 - ・ 休業補償や所得補償をしてもらいたい。
 - ・ 建物のローンは容赦ないですし、食料の確保、その他の光熱費などの生活費も確実に支払わねばならないから。
 - ・ 休業補償をコロナ前の年収を参考にし検討してほしい。ほとんどの業種で賞与が削減されている。
 - ・ 記入なし (1件)
- (6) Wi-Fi 等テレワーク環境の整備 7.7% (3件)
- ・ 資料のデジタル化、家でできる会議打ち合わせは安全で良いと思う。
 - ・ 自宅に Wi-Fi を引いている人もいますが、田舎であるからこそ、町民 Wi-Fi があっても良いのでは。学校などのリモートも平等に授業が受けられるようにすべき。
 - ・ これはコロナの問題だけではないので、前回は今回も別途書いているので参考にしていただければと思います。
- (7) 観光客の誘致 15.4% (6件)
- ・ コロナ終息後のスタートダッシュ的な誘客宣伝、アイデアがほしい。
 - ・ 観光客がこないことには私の主な生業の箱根土産事業が立ち行かないから。
 - ・ 箱根は観光で成り立っているのだから、観光客誘致が必要。合わせて箱根の観光自体の見直しも必要ではないかと感じる。
 - ・ 箱根の重要な基盤だから
 - ・ 早く感染が治まり、町に観光客が訪れること。
 - ・ 記入なし (1件)
- (8) 3密を防ぐ対策への補助 0.0% (0件)
- (9) 税徴収の猶予 2.6% (1件)
- ・ こんな前代未聞の非常事態時に、税徴収の猶予 (結局支払う) ではなく、免除がマストなのではないでしょうか？
- (10) その他 2.6% (1件)
- ・ 団体の会議が開けない。

問：新型コロナウイルス感染症対策で町が行っている様々な支援のうち、よかったと思うもの。(複数回答)

よかったと思う支援は、「(1) すべての家計への支援(箱エールクーポン券)」の39.4% (13件) が最も多く、以下「(3) 子育て世帯への支援(高校生等世帯への特別給付金等)」の18.2% (6件)、「(2) 中小企業・個人事業者への支援(観光事業者等緊急支援事業補助金等)」 「(4) 生活困窮者への支援(住宅困窮者への町営住宅の提供等)」が15.2% (5件) と続いている。



※グラフの割合は、意見の件数で割り戻している

【回答理由】

(1) すべての家計への支援(箱エールクーポン券)……………39.4% (13件)

- ・生活支援で助かりました。
- ・配布された住民もですが、事業者への支援になったのでは。
- ・家庭の支援、クーポン券とても良いと思う。
- ・大変便利で助かりましたが、町内での店舗が少なく、使いきることが難しかったです。
- ・家計の足しになりましたし、町内の店も助かったと思います。
- ・早い段階で配布していただいたので、助かった。半面、利用できない店舗やサービスがあったので、2回目の配布では修正をお願いしたい。
- ・町の中でお金が循環することは良かったと思うが、現金として使えるクーポンよりも、町民が町内の飲食・宿泊施設などを利用すると割引されるクーポンの方が、同じ財源でより多くのお金が動いて良かったと思う。
- ・普段利用していなかった近隣の販売店を知ることができた。
- ・今回2度目の発行で、本当に助かります。
- ・支援として良いと思う。
- ・記入なし(3件)

- (2) 中小企業・個人事業者への支援(観光事業者等緊急支援事業補助金等)…………… 15.2% (5件)
- ・ 生活支援で助かりました。資金繰りが楽になりました。
 - ・ 緊急事態宣言で売上げが激減しているので、本当に助かりました。
 - ・ 観光客が減少していて、町の財政も厳しく、地方交付税不交付団体で国からの支援も少ない中で、事業継続の支援になる。
 - ・ 支援として良いと思う。
 - ・ 記入なし(1件)
- (3) 子育て世帯への支援(高校生等世帯への特別給付金等) …………… 18.2% (6件)
- ・ 外に出ていないので、免疫力が弱くなったような気がする。
 - ・ 私も給付を受けました。ありがたかったです。
 - ・ 次世代を担う子ども達を抱える家庭を支えてあげてほしい。
 - ・ パート、アルバイトが減らされているので、子育て世帯にはありがたい。
 - ・ 支援として良いと思う。
 - ・ 記入なし(1件)
- (4) 生活困窮者への支援(住宅困窮者への町営住宅の提供等) …………… 15.2% (5件)
- ・ 外に出ていないので、免疫力が弱くなったような気がする。
 - ・ 町営住宅提供は良かったと思いますが、提供期間が短いかなと思います。延長も促しながらが良いのかなと思います。
 - ・ 町内には、派遣労働者も数多く就業しており、突然の契約解除等で、住宅の確保が困難な時の研究措置的には助かるので、今後も空き家住宅や空いている従業員宿舎などを有効活用できれば良い。食料についても、小田原の報徳食品支援センター(フードバンク)を活用してほしい。
 - ・ 記入なし(2件)
- (5) 感染の予防対策(次亜塩素酸水(除菌水)の提供等) …………… 12.1% (4件)
- ・ 除菌水不足の時に支援していただき感謝しています。また、職員の皆様ありがとうございました。
 - ・ アルコールが入手困難になった際は、助かりました。
 - ・ アルコール消毒液や次亜塩素酸水が品切れになっていた。
 - ・ 昨年、緊急事態宣言の発令でアルコール液が不足していた時にいち早く提供してもらえて、とても助かった。
- (6) その他(出張体操教室の動画配信等) …………… 0.0% (0件)

問：「新しい生活様式」を活用する移住希望者や就職希望者を箱根町に呼び込むためにはどのような方法があると思うか。(自由記述)

- ・ 1. 空き家の有効利用。2. 箱根→小田原方面への道路整備（湯本、宮ノ下等の渋滞対策）
- ・ 住居は空き家を活用して、積極的に受け入れる。移住者に差別感情をもたない。
- ・ ネット環境の整備では、移住希望者のWi-Fi環境の初期費用などをサービスしてはどうか。問3にもあったが、デバイスの貸し出しも行い町民Wi-Fiがあったら、平等に学習を受けられる。
- ・ 温泉クーポンなどを配布したり、SNSを利用しながら、投稿したりフォローしたりすることで、お得割引などを使う。道の駅などをつくって、在住の方などとの情報交換ができる場所をつくり、コミュニティをつくっていく。無料で使える喫茶、ネットカフェを役場内につくってみる？など。また無料駐車場を役場で運営する。
- ・ リフォームした古家や保養所を改築して低家賃で貸し出す。空き家対策にもなると思います。現金を渡してしまうと貰ってそのあとに退去してしまう可能性もあるため。本当は、環境の良いところにテラスハウス的なものを建設して、テレワーク拠点としてうち出せると、話題になって箱根に移住するブームをつくれるのではないのでしょうか？廃墟になっているホテルなども散見されるので、建て直してデザイン・センターなどにして、ちょっとしたコミュニティタウンまでつくれると良いと思いました。ただ莫大な資金が必要ですが。
- ・ 自分自身も4年前に移住してきたが、他の市町村と比較すると箱根町はアピールがほとんどできていない。通信環境は脆弱なのでテレワークで呼び込むためには通信設備の強化が必要だろう。また、全国の市町村移住希望者の受け入れに力を入れている中で、同じ土俵で戦うのは厳しいのではないだろうか。箱根ならではの雇用や住環境などをアピールすべきではないか。観光施設（ホテル、旅館、美術館、交通機関）などでの雇用の機会があり、比較的リーズナブルなコストで住まいを取得できる点、自宅に温泉が引ける点、自然環境の中でストレスなく生活できる点など箱根ならではのメリットは沢山ある。しかし、雇用する側の受け入れ態勢が整っているかが問題。教育体制やマニュアルの整備が必要となる。何よりも稼働率が下がるとすぐに契約を解除したり、厳しい環境やシフトでの勤務では良い人材は育たない。できれば、町役場が就業先と連携して人材の受け入れ態勢を整えた上で、ふるさと回帰センターなどでアピールして移住者を紹介。移住後も交流会などを開催して近況を把握、必要に応じて就業先へのフィードバックを行うなどの取り組みを行えば、環境の改善が進み、移住者は増えていくのではないかと思う。
- ・ 交通インフラの整備（交通渋滞解消を含む）、何かの時に迅速に勤務地に迎える体制が必要だと思う。
- ・ 他にない特色を考える。
- ・ 移住者用に家賃の減額や低額での物件斡旋、引っ越し費用の一部負担等の経済的負担の軽減。社内で町外の会社に出社する時の交通費（定時制）の補助。町内に移転する企業に対しての税制優遇、町内の空き地取得の税制面、費用面の補助。
- ・ 観光業種以外の職業選択できるような企業を誘致できれば。
- ・ 働く場所の確保、交通費の軽減策

- ・ 私は色々な県の町役場と移住のお話をして、2020年に子ども2人と箱根町に移住して来ました。そこで感じたことは箱根町には財源があるため、ゆとり状態であることから移住に関して町としてやる気がないということです。コロナによる移住希望者を増やすことを今頃、議題に挙げていることもまさしくやる気のなさだと思います。また、移住して計算違いだったのはネット環境の悪さです。私の家は湯本ですが、隣の入生田と全く違います。ネット環境では、小田原市と箱根町の差はとって大きいです。一番ほしい子育て世代を呼び込むには「質の高い教育」が必要です。教育の中の「勉強だけ」で言えば、学校の先生がネット配信の先生を上回る授業をすることは不可能です。箱根でも世界一の先生の授業が受けられるように「ネット環境を整える」ことが必要だと思います。もちろん働く親にも仕事に支障がない「ネット環境」が必要です。現在の箱根町で入ることが可能な「NTTフレッツ光」では一人世帯なら問題はないと思いますが、家族がいる家では「通信速度」に支障がでます。ネット環境が整わないと箱根町で「新しい生活様式」は無理だと思います。通信速度が遅く値段が高い「NTTフレッツ光」ではなく、通信速度が速く値段が安い「NURO」を箱根まで引っ張ってくるようにSONYに依頼するべきです。個人が依頼しても回線を町まで引っ張ることはできなくても町として推奨するというのであれば回線数が見込めるのでSONYも了承する現実的な話だと思います。また合わせて、5Gをいち早く引いてもらえるようにキャリアに働きかけるべきだと思います。アンテナ設置に苦労しているキャリアに対して、町が「旅館などに対しての声掛けを手伝う」ことを伝えれば、都民や外国人観光客が多い箱根ならば東京都以外の地域としては早い段階での電波開通する可能性があると思います。上記が移住者を増やすための方法だと思いますが、そのためにはまず私達が「新しい生活様式」で働く移住者の方々と同じことをするべきではないでしょうか？コロナだから非対面会議ではなく、民間では経営努力をされている企業はコロナ前から会議は常に「TV会議」を採用しています。SDGsを議題にあげている私達が持続可能な社会をつくるために対面会議は減らしTV会議を導入すべきではないでしょうか？また書面会議は書面作成する人や集約する人のレベルの方向性に左右されてしまうのでやめていただきたいと思います。またSDGsを議論するのに紙を郵送配布することはみっともないとお伝えしましたが、まだあまり伝わっていないようなので再度お伝えしますが以下に書いてある「希望者」ではなく必須にすべきです。そのような曖昧な努力をしては京都議定書のようにポーズで終わってしまいます。私はマンションの管理組合法人の理事などもやっていますが、70代、80代の方もコロナ禍では必要に駆られて「PCメール」や「TV会議」を活用して理事会を行うようになりました。老害とは年齢ではないと思います。努力や進化しない人は会議から外れていただくべきだと思います。最後になりますが、コロナ禍での回覧板を届ける上での注意などは町が率先して、何度もアナウンスをするべきかと思います。感染を広げるととても危険な行為をしているように感じます。

問：オンライン会議を実施したことがあるか。

オンライン会議を実施したことが「ある」が4件、「ない」が9件となっている。

問：オンライン会議でZoomを使用したことがあるか。

オンライン会議経験者の、Zoomの使用経験は、「ある」が4件となっている。